

心と技術を伝えたい

# 世界のYAMAMURAへ

株主の  
みなさまへ

第85期 第2四半期決算ご報告

平成25年4月1日～平成25年9月30日



日本山村硝子株式会社

[www.yamamura.co.jp](http://www.yamamura.co.jp)

# 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社およびグループ各社（以下、当社グループと称します。）の経営ならびに利益配分に関する基本方針、第85期第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況ならびに諸計算を次のとおりご報告申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長

山村幸治



## 企業の基本理念

基本理念は、当社グループの考え方や行動を支えるもので、  
企業理念の中心となるものです。



- 人間を尊重し、明るい経営を実現する。
- 心をこめた製品とサービスをもって、快適な生活文化に寄与する。
- 常にイノベーションに挑戦し、燃える集団を目指す。

当社グループの基本理念を組織全体に浸透させ、社会的責任を果たし、持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ、事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4か年中期経営計画の最終年度を迎えました。

「世界のYAMAMURAへー心と技術を伝えたいー」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

### 1 事業構造改革

#### ①パッケージング事業の再編と国際化

国内事業の再編により収益力の向上を目指すとともに、海外での事業拡大を図ります。

#### ②ニューガラス事業の多角化

省エネ、環境分野等、市場拡大が見込まれる分野の研究開発を進めます。

#### ③新規事業とR&Dの推進

世界をリードする技術開発を目指すため、経営資源を投入します。

### 2 企業風土改革

#### ④グループコーポレート機能の強化

長期的視野とグループ全体を俯瞰する視野に立ち、経営資源を効率的にコントロールします。

#### ⑤人材基盤の確立

更なる事業の発展のため、多様な人材（ダイバーシティ）の育成を強化します。

## TOPICS

### 中国のガラスびん製造会社を子会社化

2013年6月に中国河北省秦皇島市にある創業55年目のガラスびんメーカー秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分80%を取得し子会社化いたしました。今後、同社を通じてさらなる国際事業の積極的展開を図ってまいります。

- 子会社の概要 商号 秦皇島方圓包装玻璃有限公司  
(Yamamura Glass Qinhuangdao Co., Ltd.)  
所在地 中国河北省秦皇島市  
主な事業内容 ガラスびんの製造・販売



### エコキッズメッセに出展

11月に兵庫県の県民交流イベント『阪神南ふれあいフェスティバル』の一環として開催されました展示会『エコキッズメッセ』に当社もブースを出展いたしました。

環境教育をサポートする取り組みの一環として「ガラスびん3R(リデュース・リユース・リサイクル)を体験しよう」を合言葉に、多数の子どもたちにカレット\*の選別を体験していただきました。

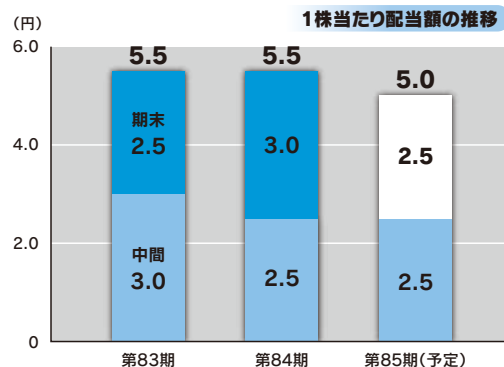
\*カレットとは、空きびんなどを破碎したガラス屑のことで、ガラスびんの原料として再利用される。



## 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主のみなさまへの利益還元而努力していきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期(平成26年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株につき2.5円とし、期末配当金2.5円と合わせ、通期で5.0円とさせていただく予定でございます。



## 事業の概況

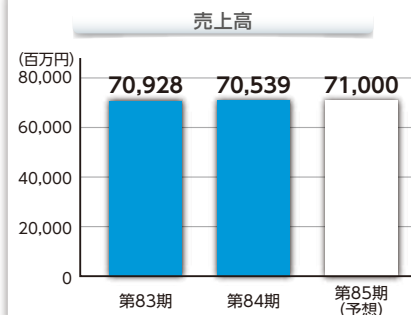
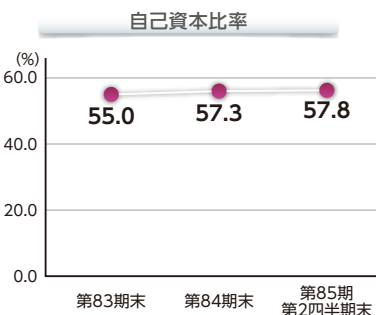
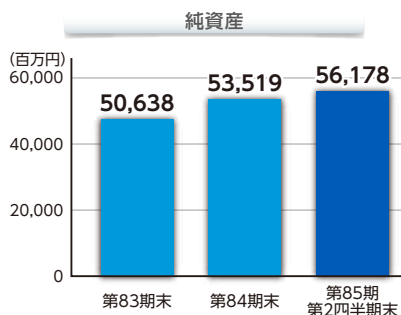
資産合計は、前会計年度に比べ3,832百万円増加し、97,111百万円となりました。これは現金及び預金(899百万円)と有形固定資産(1,471百万円)が減少したものの、受取手形及び売掛金(1,053百万円)と関係会社株式(5,020百万円)が増加したことが主な要因です。

負債合計は、前会計年度に比べ1,174百万円増加し、40,933百万円となりました。これは特別修繕引当金取崩による減少(3,541百万円)があったものの、借入金(3,200百万円)と事業構造改善引当金(965百万円)が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前会計年度に比べ2,658百万円増加し、56,178百万円となりました。これは配当(315百万円)と連結範囲の変動(336百万円)により剰余金が減少したものの、四半期純利益(1,462百万円)と為替換算調整勘定(1,682百万円)が増加したことが主な要因です。

## 推移グラフ(連結)

※第85期(予想)の数値につきましては、平成25年11月6日に公表いたしました「通期業績予想の修正」を反映した値を表示しております。



## 連結貸借対照表 [要約]

単位:百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当第2四半期 会計期間 (平成25年9月30日)	前会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	39,484	39,207
固定資産	57,627	54,071
有形固定資産	28,209	29,680
無形固定資産	266	320
投資その他の資産	29,150	24,070
● <b>資産合計</b>	<b>97,111</b>	<b>93,278</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	17,819	16,409
固定負債	23,113	23,349
● <b>負債合計</b>	<b>40,933</b>	<b>39,759</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	56,630	55,820
その他の包括利益累計額	△ 500	△ 2,348
少数株主持分	48	47
● <b>純資産合計</b>	<b>56,178</b>	<b>53,519</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,111</b>	<b>93,278</b>

## 連結損益計算書 [要約]

単位：百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当第2四半期 累計期間 (H25.4.1~H25.9.30)	前第2四半期 累計期間 (H24.4.1~H24.9.30)
売上高	36,700	37,305
売上原価	30,683	30,911
売上総利益	6,017	6,393
販売費及び一般管理費	5,601	5,793
営業利益	416	600
経常利益	715	719
特別利益	3,541	—
特別損失	2,130	19
税金等調整前四半期純利益	2,125	699
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	445
四半期純利益	1,462	442

売上高は前年同期比1.6%減と減収となりました。また営業利益は同30.7%減と減益となりました。

事業セグメント別につきましては、詳細を5～6ページに記載しております。

持分法による投資利益は610百万円(前年同期比156.5%増)と増益となりました。特別利益に特別修繕引当金戻入額として3,541百万円を計上し、特別損失に大阪工場閉鎖に伴う損失の事業構造改善費用を2,123百万円計上いたしました。

特別修繕引当金戻入による減少(3,541百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益(2,125百万円)と減価償却費(1,765百万円)、減損損失(1,158百万円)等により、1,539百万円の資金増加となりました。

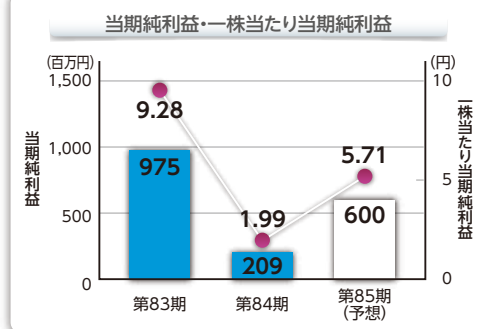
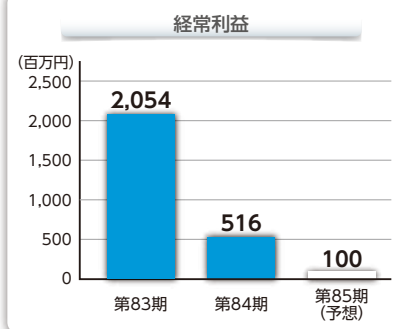
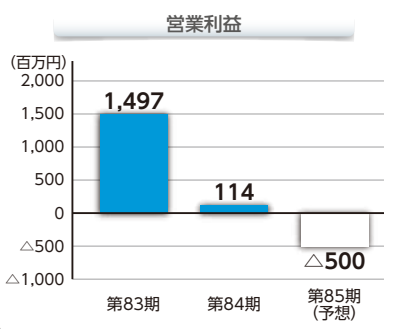
関係会社株式の取得による支出(3,817百万円)、有形固定資産の取得による支出(1,277百万円)等により、5,342百万円の資金流出となりました。

長期借入れによる収入(純額で3,200百万円)等により、2,817百万円の資金増加となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 [要約]

単位：百万円(百万円未満は切捨表示)

科目	当第2四半期 累計期間 (H25.4.1~H25.9.30)	前第2四半期 累計期間 (H24.4.1~H24.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,342	△ 1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,817	△ 810
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 951	△ 2,193
現金及び現金同等物の期首残高	8,807	10,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	256
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,907	8,815





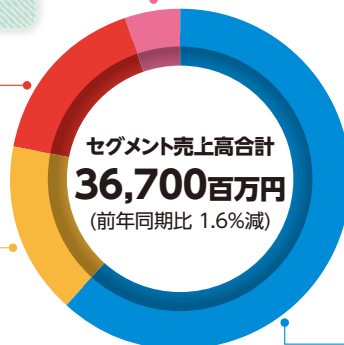
## 事業セグメント別の概況

### 物流関連事業

売上高: 6,167百万円  
(売上高比率: 16.8%)

### プラスチック容器関連事業

売上高: 5,970百万円  
(売上高比率: 16.3%)



### ニューガラス関連事業

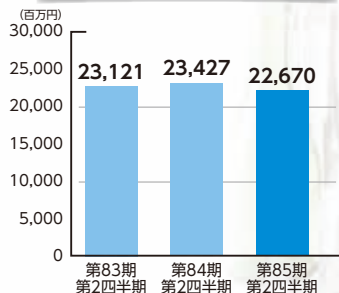
売上高: 1,892百万円  
(売上高比率: 5.1%)

### ガラスびん関連事業

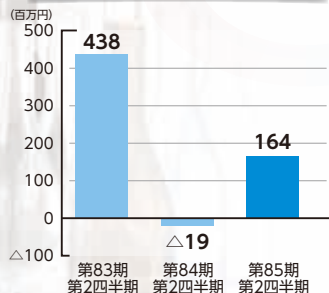
売上高: 22,670百万円  
(売上高比率: 61.8%)

## ガラスびん関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



### セグメント売上高

22,670百万円

国内需要の漸減傾向が続いており、減収となりました。

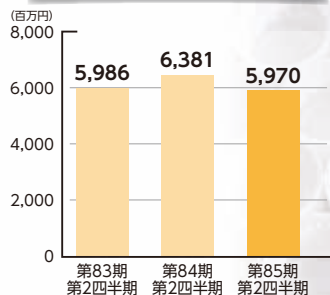
### セグメント利益

164百万円

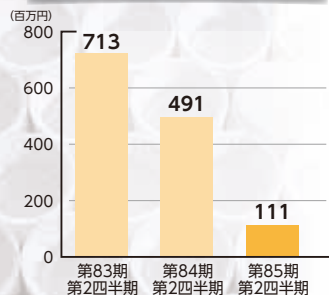
円安による原燃料価格の上昇や電力料金の高騰等がありましたが、特別修繕引当金の繰入廃止、減価償却費の減少や労務費、修繕費、外注費等の徹底したコスト削減により増益となりました。

## プラスチック容器関連事業

セグメント売上高



セグメント利益



### セグメント売上高

5,970百万円

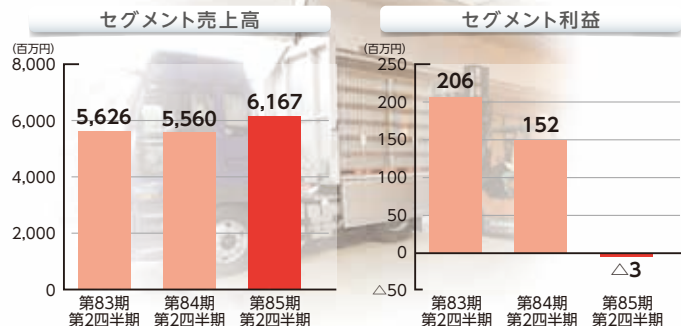
従来非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスを連結対象としたこともあり、飲料用キャップは伸張しました。しかし、ペットボトルの販売量についてはお客様の内製化の影響もあり低調に推移したため、減収となりました。

### セグメント利益

111百万円

修繕費、外注費等のコスト削減に注力したものの、円安による原料価格の上昇や電力料金の高騰等が大きく、減益となりました。

## 物流関連事業



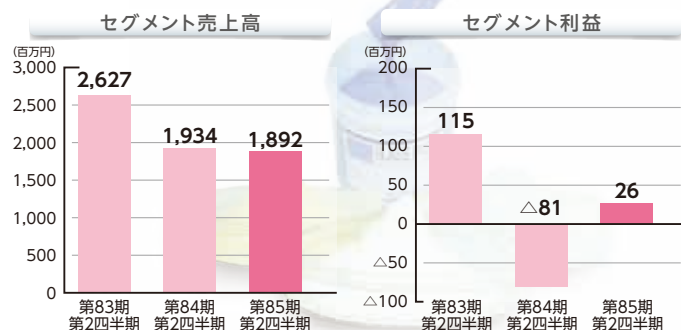
セグメント売上高 **6,167百万円**

新規業務の開拓や既存業務の取扱い物量増に努めた結果、増収となりました。

セグメント利益 **△3百万円**

新規業務の初期費用の負担増、作業労務費の増加、燃料費等の輸送コストアップにより、減益となりました。

## ニューガラス関連事業



セグメント売上高 **1,892百万円**

山村フォトニクス株式会社の主力製品である光関連部品が伸長しました。また、当社ニューガラスカンパニーでは、主にスマートフォン、タブレット端末に使用されるセラミックコンデンサ用粉末の出荷は伸長しましたが、プラズマテレビ用粉末ガラスの出荷の減少をカバーするまでには至らず、減収となりました。

セグメント利益 **26百万円**

生産効率の改善、減価償却費の減少やコスト削減を進めたことにより、増益となりました。

## 報告セグメントの変更等に関して

当社グループのセグメントは、従来「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、平成26年3月期より「その他」に含まれていた当社エンジニアリング事業、星硝株式会社、株式会社山村製壺所を「ガラスびん関連事業」セグメントに含めることといたしました。

これは、これまで個別に管理していたそれぞれの事業について、ガラスびんに関連する事業として一体で把握することにより、ガラスびん関連事業をより効率的に管理し収益の改善を目指すものです。

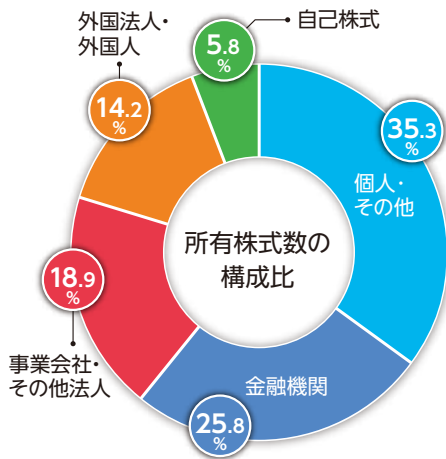
なお、過年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 株式の状況 (平成 25 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数 —— 300,000千株  
 発行済株式の総数 —— 111,452千株  
 株主数 —— 10,305名  
 単元株式数 —— 1,000株

## 所有者別株式分布状況

	株主数	所有株式数
個人・その他	9,883 名	39,298 千株
金融機関	33	28,732
事業会社・その他法人	285	21,081
外国法人・外国人	103	15,891
自己株式	1	6,448
<b>合計</b>	<b>10,305 名</b>	<b>111,452 千株</b>

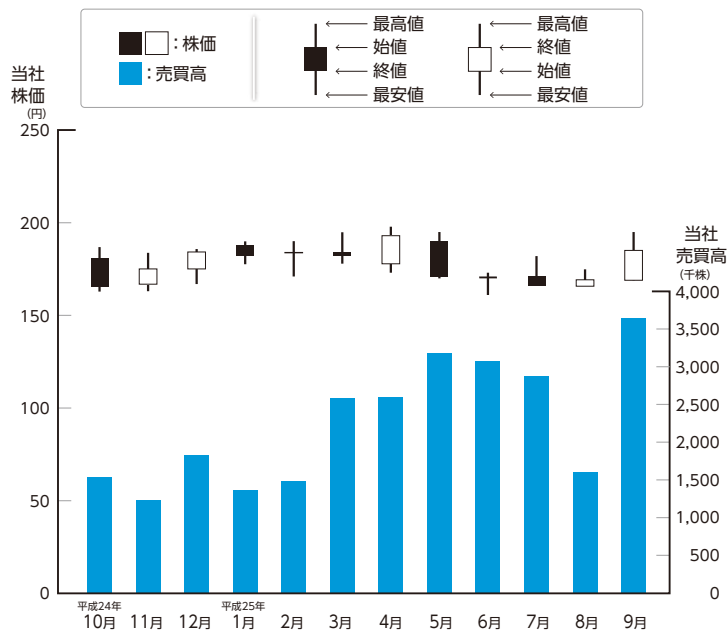


## 大株主の状況

株主名	所有株式数	所有株式比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,663千株	7.77%
株式会社三井住友銀行	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,231	3.79
旭硝子株式会社	3,836	3.44
日本山村硝子取引先持株会	3,703	3.32
クレディスイスグループ エスエー オンビハーフ オブ クライアンツ	3,685	3.30
日本生命保険相互会社	3,410	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,259	2.92
山村幸治	3,020	2.70
クリアストリーム バンキング エス エー	2,500	2.24

(注) 1. 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式6,448千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、信託業務にかかる持株数が含まれております。  
 3. 所有株式数は、表示単位で切捨て表示をしております。

## 株価および株式売買高の推移





## 会社情報

### 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

商号 日本山村硝子株式会社  
(Nihon Yamamura Glass Co.,Ltd.)

本社所在地 関西本社  
兵庫県尼崎市西向島町15-1  
電話 06-4300-6000(代表)

東京本社  
東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル20階  
電話 03-3349-7200(代表)

創業 大正3年4月5日

設立 昭和16年12月11日

資本金 140億7,496万5,448円

従業員数 1,023名

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

### 事業内容

事業部門	営業品目(内容)
ガラスびん	ドリンクびん、食料びん、調味料びん、牛乳びん、ビールびん、和洋酒びん、飲料水びん等
プラスチック容器	各種ペットボトル、プラスチックキャップ、輸液バッグ等
ニューガラス	エレクトロニクス用各種粉末ガラス、ガラスペースト等
エンジニアリング	製びん関連設備、各種搬送機器

## 役員 (平成25年9月30日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役社長 山村 幸治 最高経営責任者  
最高執行責任者

専務取締役 谷上 嘉規 環境室管掌  
コーポレート本部管掌  
研究開発センター管掌  
ニューガラスカンパニー管掌

取締役 上高 雄樹 プラスチックカンパニー社長

取締役 井上 善雄 株式会社巴川製紙所 代表取締役社長  
(社外取締役・独立役員)

常勤監査役 木村 孔一

常勤監査役 鈴木 仁

監査役 鳥山 半六 弁護士  
(社外監査役・独立役員)

監査役 齋藤 好江 公認会計士  
(社外監査役・独立役員)

### 執行役員

常務執行役員 平岩 基一 サンミゲル山村パッケージング社 取締役副社長

常務執行役員 寺岡 茂喜 ガラスびんカンパニー社長  
営業本部長

執行役員 野々口 和男 研究開発センター長

執行役員 河本 光由 ガラスびんカンパニー  
営業本部営業統括担当

執行役員 田中 二郎 プラスチックカンパニー  
生産本部長  
技術部長

執行役員 脇本 正己 エンジニアリングカンパニー社長

## 事業拠点一覧 (平成25年9月30日現在)

### 関西本社

### 東京本社

#### ガラスびんカンパニー

【営業拠点】 東部営業部、西部営業部、中部営業所、西日本営業所  
【生産拠点】 東京工場、埼玉工場、播磨工場、大阪工場

#### プラスチックカンパニー

【営業拠点】 東京営業部、大阪営業部  
【生産拠点】 関西工場、宇都宮工場、川島プラント

#### ニューガラスカンパニー

尼崎プラント、鳴尾浜プラント

#### エンジニアリングカンパニー

## グループ会社一覧 (平成25年9月30日現在)

社名	本店所在地	主な事業
山村倉庫株式会社	兵庫県尼崎市	輸送・保管、構内作業
星硝株式会社	東京都港区	ガラスびん・プラスチック容器仕入販売
山村フォトニクス株式会社	神奈川県横浜市	電気・電子機器用ガラス部品の製造販売
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	ガラスびん製造販売
山村興産株式会社	兵庫県尼崎市	保険代理業
日硝精機株式会社	神奈川県大和市	金型製造販売
展誠(蘇州)塑料製品有限公司	中華人民共和国	プラスチックキャップ等製造販売
山村ウタマ・インドプラス	インドネシア	プラスチックキャップ等製造販売
山硝(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	包装材料・機械設備等の仕入販売、貿易業務
秦皇島方圓包装玻璃有限公司	中華人民共和国	ガラスびん製造販売
山村インターナショナル・タイランド	タイ	各種包装資材の仕入販売、貿易業務
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	フィリピン	ガラスびん製造販売
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	フィリピン	各種包装容器製造販売(フィリピン国内)
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	英領バーズン諸島	各種包装容器製造販売(フィリピン国外)

# 買取・買増制度をご利用ください

当社では、単元未満株式(1~999株)の買取制度のほか、買増制度も導入しております。  
単元未満株式をご所有されている株主様はぜひご利用ください。

## 買取制度

ご所有単元未満株式を当社が買取するように  
請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、その700株を市場価格で  
当社に売却し、代金を受領する。

買取制度

買取請求にて当社に売却  
(700株売却)

売却代金を受領  
売却株式数(700株)×市場価格

## 買増制度

ご所有単元未満株式を1単元(1,000株)にするために  
必要な株式を買増すように請求できる制度

例 当社株式を700株ご所有の場合、300株を市場価格で  
当社から購入し、1,000株にする。

買増制度

買増請求にて当社から購入  
(300株購入)

単元株式として所有  
1,000株(700株+300株)

ご所有株式数 (700株)

お手続きにつきましては、裏表紙に記載しております『株式に関するお手続きについて』をご参照ください。

## 会社ホームページのご紹介

当社グループのホームページでは、会社情報を適時  
ご提供しております。

特に、株主・投資家のみなさま向けの情報として決算  
情報、財務情報等を掲載しております。

関係会社のホームページへは当社ホームページから  
リンクしております。是非ご覧ください。

URL <http://www.yamamura.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領日 株主確定日	3月31日
中間配当金受領日 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.yamamura.co.jp/">http://www.yamamura.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で行うこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式に関するお手続きについて

### ○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(\*)特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



この第2四半期決算ご報告はFSC®認証紙と大豆油インキを使用して印刷しております。